

## ● 名誉教授 近況報告

# 種子争奪戦が 本格化する気配

京都大学名誉教授  
本山 美彦



世界中でヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger, 1923年) の名言として流布されている言葉がある。ただし、本人がこのような発言をしたという根拠はない。

「食糧供給を支配する者は人々を支配する。エネルギーを支配する者は全大陸を支配できる。貨幣を支配するものは世界を支配できる」。

確かに名言である。しかし、典拠がまったく示されずに、この種の言葉が著名人によって発せられたとする無責任なSNSへの書き込みを、無批判に引用してしまふ評論家が多い。

それにしても、この言葉は、今日のウクライナ問題にぴったりに符合する。今後、世界の国々が、食料とエネルギーの獲得競争に乗り出すことは必至である。その競争に則って、欧米の金融資本は、自国の軍需産業とともに、莫大な利益をむさぼるようになるだろう。

2020年の「ピューリッツァー」賞受賞者のクリストファー・ムーニー (Christopher Mooney, 1977年) が『ワシントン・ポスト』紙に投稿した「種子バンク」に関する論文は、将来起こり得る種子争奪戦を予測したものである。

投稿論文のタイトルは、「なぜ世界は『世界終末日』に備えた地下シェルターに非常に多くの種子を保管しているのか」という長いものである。

ドイツに拠点を置く国際的なグループである「クロップ・トラスト」 (Crop Trust) という財団がある。この財団が、2004年以来、世界中のいわゆる「遺伝子バンク」 (Genebanks) と接触し、資金や研究器具を提供したり、各種アドバイスをしたりして、世界中から多様な種子の遺伝子を蒐集してきた。クロップ・トラストによると、86万種以上の種子が、北極圏の「スヴァールバル島」の氷で閉ざされた地下シェルターに貯蔵されているという。

多様な種子を大量に保管しておく目的は、現在の人々の食料が不足した時に放出するという対症的なものではなく、新しい食品を作るために必要な遺伝情報を保存して、世界戦争とか深刻な気候変動、人口爆発等々によって、世界が終末の危機に直面したときに、激変した環境の下でも生育できる新品種の食料を創り出すための研究用に使うためであると説明されている。

このプロジェクトには、2004年の開設以来、5億ドルもの寄付金が寄せられたという。

寄付金は、米、英、独、インド、エチオピアなどの政府や「ビル&メリнда・ゲイツ財団」などの幅広い層から提供され

ている。

確かに、この種の研究は重要である。しかし、それには不可欠の前提がある。

極北の極寒の氷室の中に、世界の種子を貯蔵することには、世界市民が共同で研究し続けるということが前提とされなければならない。

しかし、この前提に疑問符が付く事件が2015年9月に生じた。シリアのアレッポに拠点を置く「国際乾燥地域農業研究センター」 (CRDA) というセンターがある。このセンターは、集めた種子をスヴァールバルに預けていた。ところが、シリア内戦が激化したために、同センターは、ベイルートに避難した。その際、アレッポに保管していた種子を持ち出す余裕はなかった。ベイルートで研究を再開するために、同センターは、スヴァールバルに預けていた種子の引き出しをクロップ・トラストに願いだした。クロップ・トラストとしては初めてのことであるが、その引き出し要求に応じた。

このことは、種子の国際的協同保管という大義が、いずれ崩れるだろうことを予感させるものである。戦乱や食糧危機が世界中に蔓延することになれば、有力国は競って種子を自国に取り込もうとするようになるだろう。クロップ・トラストは「世界の終末に備えて」という殺し文句で、世界の研究所の賛意をいまのところ得てはいるが、いずれ世界はバラバラに動く可能性がある。事実、ロシアの侵攻を受けたウクライナの種子バンクは大きな被害を受けた。

自国の種子の研究に関する機密情報が国際的資本に漏洩した一つの事例を示そう。

「国際稲研究所」 (IRRI) というアジアで最古かつ最大の稲の種子研究所がある。フィリピンのロスバニョスに本拠を置き、アジアとアフリカの14か国に出先機関を持つ著名な研究所である。この研究所は、1960年に、フォード財団とロックフェラー財団からの出資を得て、フィリピン政府によって設立された。この元だが、同じく国際的に著名であったインドのオリッサ州カタクにある「中央稲研究所」 (CRRI) を解体して、この研究成果を秘密裏に得て、あの「緑の革命」を実現させたのである。中心的に動いたのは、「インディラ・ガンジー農業大学」 (GAC) であった。この大学は、多国籍アグリビジネス企業であるシンジェンタと提携していた。

本稿は、今年の1月17日に上梓した拙著『協同労働』が拓く社会―サステナブルな平和を目指して (文眞堂) から引用したものである。典拠はこの本で見てください。